



東日本大震災の避難者受け入れや計画停電対策、燃料油不足対策で活躍した
県議会公明党議員団=(左から)蒲生徳明、久保田厚子、西山淳次、畠山清彦、
山本晴造、福永信之、西田矩子、石渡豊、塩野正行議員

公明党県議団

東日本大震災で上田知事に申し入れ

東日本大震災の後、公明党県議団として上田知事に申し入れた事項は以下の通りです。

- ① 埼玉アリーナの被災者へ
- ② 食事の提供
- ③ ホランティアセンターの立ち上げ
- ④ 双葉町以外の方への相談窓口の設置。特に、4月からの小中

学校への進学について

- ④ 避難者の洗濯物への対応
- ⑤ アリーナ内への安全対策(警察官の巡回など)
- ⑥ 双葉町以外からの被災者の4月以降の行き場確保
- ⑦ 旧騎西高校での支援の強化
- ⑧ 被災者ための、国有住宅、県内県外・公営住宅の確保策、併せて民

間住の提供の依頼

- ③ 障害者交流センターへの障がい者をお持ちの家族の避難
- ④ さいたま新都心合同庁舎における被災者支援
- ⑤ 計画停電に関する安全対策
- ① 今後は供給量に応じた総量規制にすべきと提案
- ② 病院等の安全対策の強化
- ③ 交差点における安全確保
- ⑥ セーフティネットの延長などの中小企業への支援策

公明党がアリーナ一番乗り!

当初は「各自で食事の提供を実現!」



被災者の避難場所となった「さいたまスーパーアリーナ」を視察した山本晴造団長(左端)、畠山清彦幹事長(右端)。西田参院議員も合流した。

公明党県議団の山本晴造団長と畠山清彦幹事長は3月18日午後3時から、東日本大震災の「一時避難場所」になっている「さいたまスーパーアリーナ」を視察し、被災者に必要な対策を申し入れるとともに関係者から意見を聞きしました。これには、公明党の西田まこと参院議員も合流しました。

これに先立って、山本、畠山県議は埼玉県危機管理防災センター(県議会公明党の強力な推進で実現。奇しくも大震災当日の11日から稼働)を訪れ、塩川県副知事、福祉部長、危機管理部

長らに、①一時避難している被災者への炊き出しの実施②ボランティアや県民からの支援物資の受け入れセンターをさいたまスーパーアリーナに開設することなどを強く申し入れました。

埼玉県は機敏に対応し、山本団長らがアリーナを視察している最中の午後4時ごろに「午後4時半から、おにぎりをお配りします」との館内アナウンスが早速、流れました。また、昨年9月までジョン・レノン・ミュージアムのあった場所に、埼玉県ボランティアセンターを立ち上げることにしたと担当者から報告がありました。

この日は500名を超す被災者が、アリーナの2階通路部分に避難していました。4割近い人が高齢者であり、小学生のいる家族もいて、アリーナに一時避難した後、避難できる住まいやこの学校で学ぶか、感染症の対策など、さまざまな不安を抱えていることが手にとるように分かりました。

また、県側から、明日19日に福島第一原発のある福島県双葉町から約2000名の被災者が避難してくる予定であることの報告があり、山本団長らは、受け入れに万全を期すよう要望しました。

ボランティアセンターの開設については、公明党県議団のもとへ「何か被災者のお役に立ちたい。でも、民間からの支援物資は、現地の受け入れ体制の関係で断られている。もどかしくてたまらない」との県民の声が数多く寄せられている現状を踏まえ、県に強く開設を申し入れたものです。

アリーナを視察した会派は公明党が初めてです。

東日本大震災特集

東日本大震災の犠牲者を悼み、被災者と御親戚の皆様にご心からお見舞い申し上げます。

復旧関連事業にあてるため

県議の報酬を1年間、2割カット

埼玉県議会(定数94)は3月15日の本会議で、犠牲者に黙とうをささげた後、県議会議員の報酬(給与)を4月から「1年間」「2割」減額する条例を可決しました。削減効果は、約2億1千万円です。埼玉県が行う東日本大

震災の復旧関連事業に当てられます。

これに先立ち公明党の山本晴造議員団長は、14日朝の各会派の代表者会議で、大震災の復旧に向けて議員がまず身を削るべきとして、報酬削減を提案しました。

病院の電力確保、ごみ収集車などの燃料油確保

公明党県議団が、計画停電・燃料油不足対策を県知事へ申し入れ

公明党県議団は15日の本会議終了後、計画停電・燃料油不足対策を上田県知事に申し入れました。主な項目は以下の通りです。

- ★自家発電用の燃料油の最優先確保
 - ①救急指定病院②入院患者のいる病院③介護施設
 - ④診療所、歯科医など
- ★在宅で人工呼吸器などを使っている人への電源確保、医療機関、歯科医療機関の電力確保

- ★人工透析を行う医療機関の確保と周知
- ★自動車燃料の優先的確保
 - ①病院へ出勤する医師、看護師②家庭ごみ収集車
 - ③スクールバスなど
- ★介護、障がい者の入所施設の主食など食料確保
- ★停電時間帯などの情報の速やかな周知、防災無線の体制強化—などです。

震災に強い、安心・安全の埼玉を実現しました!

県議会 公明党の これまでの 取り組み

平成7年1月17日発生の「阪神淡路大震災」を契機に、公明党県議団は、埼玉県を震災に強い街にしようと全力投球。防災センターの設置をはじめとする防災の一元管理や耐震補強工事の推進など、種々政策提案をしてきました。

- 県立高校の校舎、体育館の耐震補強工事は、今年度100%完了。
- 「埼玉県危機管理防災センター」を設置。

本年、3月11日より、「埼玉県危機管理防災センター」が稼働。12日に内覧会の予定でしたが、東日本大震災の発生で、急きょ司令塔として前倒して稼働。今後の震災対策をはじめとする万全の危機管理体制が、一層整いました。

- ドクターヘリの導入。公明党県議団の提案で実現。臨時離発着所も516箇所まで整備。東日本大震災では発生後、直ちに岩手県へ飛び立ち活躍しました。

大震災を教訓に今後、県政で推進します!

- 「埼玉県危機管理防災センター」を中心に、市町村との連携のもと、万全な防災体制をつくります。
- 小・中学校の耐震補強工事を早期に100%完了させます。
- 民間建築物の耐震診断と耐震補強を促進させます。
- 県内の洪水、浸水対策を強化します。
- 2機目の防災ヘリコプターを早期に導入します。
- 太陽光発電など、自然エネルギー発電を推進します。
- 東日本大震災の教訓を踏まえ「埼玉県地域防災計画」を見直します。

活発な論戦を展開! 県議会公明党

埼玉県議会2月定例会は3月15日に閉会しました。公明党からは山本晴造団長が代表質問に、畠山清彦幹事長が一般質問に立ちました。質問項目は以下の通りです。

【代表質問】山本晴造

1. 平成23年度予算案について
2. 県税収入の確保について
3. 新たな公会計制度について
4. ハツ場ダム問題について
5. 圏央道の開通目標見直しによる影響について
6. 目標設定型排出量取引制度について
7. 「川の再生」の推進について
8. 障害者雇用対策の強化について
9. 児童虐待防止対策の強化について
10. 周産期医療の充実について
11. 将来の埼玉農業を担う農業経営体の育成について
12. 少子・高齢社会における住宅政策の今後の取組について
13. 文化芸術の創造、発信機能の強化について
14. いじめ未登校対策の強化について
15. 川口・鳩ヶ谷地区における第3の警察署新設を含めた治安対策について



山本 晴造 議員

【一般質問】畠山清彦

1. 本年のキーワード「人材と世界」について
- ◇「埼玉発世界行き」脱・内向きプロジェクトにシエクトに



畠山 清彦 議員

◇ドイツ訪問・上海ビジネスサポートセンター開所式に参加して

2. 中小企業の支援について

3. 農業政策について

4. 女性の性的被害と子どもへの暴力の問題の解決について

— 犯罪者にも被害者にもならないために —

5. 高齢者に優しい道路案内標識について

6. 休日・夜間の県民相談体制の強化について

7. 「埼玉ビエンナーレ」について

8. さいたま新都心のまちづくりについて

9. 公職選挙法の改正について

10. 「教育立県・埼玉」をめざして

◇「世界に広く目を向けた人材を育成するカリキュラムの研究」について

◇「小中一貫教育」について

11. 世界不戦の潮流を — 「賢知事会議」の提唱 —

また、予算特別委員会では、西田

矩子議員が①女性の健康支援②安心して入居できる県営住宅制度③介護マークの認定、塩野正

行議員が①中小企業の資金繰り支援②発達障がい児・者への支援③障がい者の雇用—についてそれぞれ鋭い論戦を上田知事に挑みました。



西田 矩子 議員



塩野 正行 議員